（第２面）

|  |
| --- |
| ３．運搬施設の概要 (1) 運搬車両一覧 |
|  | 車体の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（kg） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地 |  |
|  (2) その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用　　途 | 容　　量 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（第６面）

運搬車両の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  |
| 前面写真 | 写真の方向等について図示するのが望ましい。　　　注意事項　　　　・車両の前面（ナンバープレート）を撮影すること。　　　　・ナンバープレートが確認できること。　　　　 |
| 側面写真 | 　　　注意事項　　　　・車両の側面（真横）を撮影すること。　　　　・名称等の車体の表示が確認できること 　　　　　　　　　既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物 　　　　　　　　収集運搬車」、「社名（個人の場合は氏名）」、「許可番号」）が 　　　　　　　　表示されていること。 　　　車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した 　　　　　　　　写真も添付すること。 |
|  | 撮影 | 年　　月　　日 |

（第10面）

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

都道府県知事　　様

（市長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

別紙１

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所　　　在　　　地 |  |
|  |  〒 |  （　　　　　） 　　　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　）　　 　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　）　　 　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　）　　 　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　）　　 　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　）　　 　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　）　　 　　－ |
|  |  〒 |  （　　　　　） 　　　　－ |

　　※留意事項　　産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理業務に関係する連絡先には○を付

　　　　　　　　してください。

　　（法人の場合）・・・登記事項証明書上の本店所在地と営業活動の本拠地の所在地が異

なる場合には、両方の所在地を記入してください。また、本申請

の許可に関係する事業所についても、記入してください。

　　（個人の場合）・・・住民票の住所と事業場の所在地の両方を記入してください。

　　　　　　　　　　　　また、本申請の許可に関係する事業所についても、記入してくだ　　　　　　　　　　　　さい。

別紙２

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所及び事業場等の所在地 |  |
| 事務所及び事業場等の位置図 | （　　　　　　　　）から徒歩（　　　　　）分 　　　　　　　　　　　　（最寄り駅等、主たる目標物から詳しく記入してください。） |
| 事務所及び事業場等の写真 |  |

※留意点　　位置図・・・目印（銀行・郵便局・ガソリンスタンドなど）を記載してください。

　　　　　　　　　写　真・・・建物全体の外観と会社名や屋号がわかる写真を貼ってください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　別紙３

**車 両 の 貸 借 に 関 す る 証 明 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

　　　　下記のとおり貸主と借主は車両の貸借契約を締結していることを証明いたします。

万一、適合しなくなった場合には借主は当該車両の使用を廃止する旨の変更届を行うことを

誓約いたします。

１　貸借目的　　　　借主が産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うために下記の期間

継続して使用すること。

２　貸借条件　　　　①　借主、又は借主の従業員が当該車両を運転するものであり、貸主又は貸主の従業員が当該車両を運転するなど貸主が借主の名義で産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うものではないこと。

②　貸主は、借主が当該車両を借用している間、自ら当該車両を産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業に使用するものではないこと。

③　貸主は、借主が当該車両を借用している間、借主以外の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者に重ねて当該車両を使用させるものでないこと。

３　自動車登録番号

４　使用期間 　　　　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日　まで

５　保管場所 　　　所在地（住所）

（**貸　主**） 住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　電話番号　（　　　　　　）　　　　－

　（**借　主**） 住　所

 氏　名

　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　　**※留意事項**　　**貸主は車検証の使用者欄の方を記入してください。**

別紙４

**収 集 運 搬 器 材 の 保 管 場 所（ 駐 車 場 等 ） の 位 置 図**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管場所所在地 |  |
| 保管場所位置図 |  （最寄り駅等、主たる目標物から詳しく記入してください。） |

別紙５

**事業者、政令使用人、役員等名簿**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名等 | （フリガナ）氏　　名 | 本籍（※住民票のとおり記載、外国人の方は国籍・地域を記載） |
| 生年月日 | 住所（※住民票のとおり記載） |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
|  年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |

　　　※　上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条

　　　　第５項第２号の規定に該当する場合は、許可することができない。

別紙６

**株主又は出資者名簿**

　　　　株　主 ： 株式会社の株主で、発行済株式総数の100分の５以上の株式を有するもの

　　　　出資者 ： 株式会社以外の法人で、出資金総額の100分の５以上の額に相当する出資をして

　　　　　 　　　いるもの

|  |  |
| --- | --- |
|  発行済株式総数 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株 |  出資金総額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （フリガナ）氏名又は名称 | 生年月日又は設立年月日 | 保有株式数又は出資額 | 本籍（※住民票のとおり記載、法人は不要。外国人の方は国籍・地域を記載） |
| 総額に対する割合 | 住所（※住民票のとおり記載） |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |

* 上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第５項

第２号の規定に該当する場合は、許可されない場合があります。

別紙７

**事業場の代表者（政令使用人）である旨の申立書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

私（当社）は、下記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第６条の10に掲げる使用人（事業場の代表者）であることを申し立てます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ |  　　　　職　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ２ | 事業場の代表者（政令使用人）である理由 |
|  |

　　　　　　　※留意事項　　　事業場の代表者となる条件

　　　　　　　　　　　　　　　最低限、「申請者が行う産業廃棄物処理業務の契約権限が

　　　　　　　　　　　　　　　委任されていること」が必要です。

別紙８

　年　月　日

　　　　　　　様

（申請者）

住　所

氏　名

同時申請（届出）に関する申立書

本申請（届出）における下記の添付書類については、　　　年　月　日付けで貴庁に同時に

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請（届出）した | □産業廃棄物□特別管理産業廃棄物 | □収集運搬業□処分業□処理施設 | □新規（設置）許可申請書□変更許可申請書□更新許可申請（協議）書□（軽微）変更届出書 |

のものと共通しておりますので、添付を省略します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | 添　　付　　書　　類 |
| □ | 事業の用に供する施設の構造を明らかにする図面及び設計計算書 |
| □ | 事業の用に供する施設の付近見取図 |
| □ | 運搬車両等及び運搬容器等の写真 |
| □ | 事業の用に供する施設の所有権を有すること（所有権を有しない場合には、当該施設を使用する権原を有すること）を証する書類　※　自動車検査証等の写しなど |
| □ | 事業を行うに足りる（産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する）技術的能力を説明する書類 ※ 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター講習会修了証の写し |
| □ | 事業の開始に要する（産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する）資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 |
| □ | 直前３年間の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表【申請者が法人の場合】 |
| □ | 直前３年間の法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【申請者が法人の場合】 |
| □ | 資産に関する調書【申請者が個人の場合】 |
| □ | 直前３年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【申請者が個人の場合】 |
| □ | 定款又は寄附行為及び登記事項証明書【申請者が法人の場合】 |
| □ | 申請者の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が個人の場合】 |
| □ | 誓約書 |
| □ | 法定代理人の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が未成年の場合】 |
| □ | 役員の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が法人の場合】 |
| □ | 発行済株式総数５％以上の株主又は出資の額の５％以上の額に相当する出資者の住民票の写し及び登記されていないことの証明書（これらの者が法人である場合には、登記事項証明書）【申請者が法人の場合】 |
| □ | 政令使用人の住民票の写し及び登記されていないことの証明書 |
| □ | 直前の事業年度に係る有価証券報告書【申請者が法人の場合】（優良認定を受けようとする場合は、直前の２事業年度） |
| □ | 遵法性に係る基準に適合することを誓約する書面 |
| □ | 事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類 |
| □ | 環境配慮の取組に係る基準に適合することを証する書類 |
| □ | 電子マニフェストに係る基準に適合することを証する書類 |
| □ | 税・保険料の納付に係る基準に適合することを証する書類 |

**※届出書類を提出する際には、必ず本チェック表も添付してください。**

別紙12

①　氏名又は名称の変更

②　法定代理人、役員（監査役を含む）、相談役、顧問、政令で定める使用人、発行済株式総数の５％以上の株を保有している株主、総出資額の５％以上の額に相当する出資をしている者の変更

③　住所又は事務所及び事業場の所在地（住所を除く）の変更

④　事業の用に供する施設（車両）並びにその設置場所（駐車場）及び構造又は規模の変更

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | (特別管理)産業廃棄物収集運搬業（変更（廃止）届出）【兵庫県又は姫路市用】 | 変　更　内　容 | 廃止 |
| 添付 | 内容 | ① | ② | ③ | ④ |
| □ |  | 以下についての原本一式の正本及び副本が揃っている。 | **〇** | **〇** | **〇** | **〇** | **〇** |
| □ |  | 委任状（行政書士等に委任する場合）  | △ | △ | △ | △ | △ |
| □ | 行政書士の押印がある。(届出書等の作成書類に押印している場合は不要) |
| □ |  | （様式第11号・17号）変更（廃止）届出書 | **〇** | **〇** | **〇** | **〇** | **〇** |
| □ |  | （様式第６号の２）（第２面）事業計画の概要 |  |  |  | **〇** |  |
| □ | 追加分を含め現有車両等と廃止車両等、収集運搬機材すべてを記載し、備考欄に新規・継続・廃止の別を記載している。 |
| □ |  | （様式第６号の２）（第６面）運搬車両の写真（追加車両がある場合） |  |  |  | △ |  |
| □ | 車両番号の文字が読める。 |
| □ | 法定表示の内容が読める（小さくて読めない場合は拡大写真も添付）。 |
| □ |  | （様式第６号の２）（第10面）誓約書 |  | **△** |  |  |  |
| □ |  | （別紙１）事務所及び事業場等の名称及び所在地一覧表 |  |  | **〇** |  |  |
|  | □ | （法人の場合）申請に係る本店、本社、支店、営業所等を記載している 。 |  |  | **〇** |  |  |
|  | □ | （個人の場合）住民票の住所と事務所・事業場等の住所を記入している。  |  |  | **〇** |  |  |
| □ |  | （別紙２）事務所及び事業場等の位置図・写真（事務所、事業場等ごとに添付） |  |  | **〇** |  |  |
| □ | 写真は表札・看板などを含み、会社名がわかるようになっている。 |
| □ |  | （別紙３）車両の貸借に関する証明書（追加車両が届出者名義でない場合。リースの場合は不要） |  |  |  | △ |  |
| □ |  | 収集運搬器材の使用権原を証する書類（自動車検査証等の写し） |  |  |  | **〇** |  |
| □ | 全て有効期限内である。 |
| □ |  | （別紙４）収集運搬機材の保管場所の位置図（所在地の変更、車両の増減等により変更が生じた場合） |  |  | △ | △ |  |
| □ |  | （別紙５）事業者・政令使用人・役員等名簿 |  | **〇** |  |  |  |
| □ | 住民票記載のとおりに記載している（省略記載していない）。 |
| □ |  | （別紙６）株主又は出資者名簿 |  | **〇** |  |  |  |
| □ | 住民票記載のとおりに記載している（番地や丁目などを省略していない）。 |
| □ |  | 事業場の代表者（政令使用人）である旨の申立書（政令使用人に該当する場合） |  | △ |  |  |  |
| □ |  | 法人の登記事項証明書（５％以上の株主・出資者の法人のものを含む）（★）③については、届出者の住所に変更があった場合） | **〇** | △ | △ |  |  |
| □ |  | 法人の定款又は寄附行為 | **〇** |  |  |  |  |
| □ |  | 住民票（★） | **〇** | **〇** | △ |  |  |
| □ | 本籍（外国人の方は国籍・地域）が記載されており、ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ・住民票ｺｰﾄﾞの記載がないもの。 |
| □ |  | 登記されていないことの証明書（★） | **〇** | △ |  |  |  |
| □ | 住民票記載のとおりに記載している（番地や丁目などを省略していない）。住所・本籍（外国人の方は国籍・地域）は両方とも記載している。 |
| □ |  | （別紙８）同時申請（届出）に関する申立書（複数申請・届出を同時に行う場合） | △ | △ | △ | △ |  |
| □ |  | 許可証書換え交付申請書（別紙９） | △ | △ | △ |  |  |
| □ | 手数料（兵庫県収入証紙2,000円分）を貼り付けている。 |
| □ |  | 許可証再交付申請書（別紙10） | △ | △ | △ |  |  |
| □ | 手数料（兵庫県収入証紙2,000円分）を貼り付けている。 |
| □ |  | 県内政令市で受けている産業廃棄物収集運搬業許可証の写し（兵庫県に提出する場合） | △ | △ | △ | △ |  |
| □ |  | 許可証の原本 | △ | △ | △ |  | **〇** |
| □ |  | 副本・許可証（書換えの場合）送付用封筒（配達記録が残る形式のもの、切手添付、返送住所記載済みのもの）※郵送による提出、許可証の書換えを伴い受領も郵送を希望する場合のみ各政令市の場合は、個別にご相談ください。 | △ | △ | △ | △ | △ |

・△印の書類は、該当がある場合に添付してください。

・公的書類（★）は全て３ヶ月以内に発行された原本をご用意ください。

・申請書類の内容等については、p７-９の添付書類チェック表等を参照してください。

石綿含有産業廃棄物の取扱いについて

　兵庫県では、産業廃棄物収集運搬業許可証（積替え保管を含まない）については、「廃プラスチック類」、「ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず」、「がれき類」、「汚泥」の４品目の後ろに「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」または「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」を記載しています。

　令和３年３月30日に「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第３版）」が環境省より公表され、新たに石綿含有産業廃棄物の汚泥に該当するものが存在する旨記載されました。

　このため、令和３年５月より新たに汚泥についても「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」または「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」と記載することとします。

　「石綿含有産業廃棄物を除く。」と記載がない許可証は、石綿含有産業廃棄物を取り扱うことが可能です。

限定の記載がない許可証については、石綿含有産業廃棄物の取扱いに関する申出書を提出してください。許可及び書換え時に「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」と記載します。「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」と記載することを希望する場合は、更新申請等の手続きに併せて、事業の一部廃止として、変更届出書を提出してください。

また、「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」から「（石綿含有産業廃棄物を含まない。）」に変更する場合は、変更届出書を提出してください。なお、「（石綿含有産業廃棄物を含まない。）」から「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」に変更する場合は、事業範囲の変更許可申請書の提出が必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 許可証における記載 |
| 石綿含有産業廃棄物を扱えない場合 | 次のとおり、品目の後に括弧書きで限定の記載があります。汚泥（石綿含有産業廃棄物を除く。）廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を除く。）ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。） |
| 石綿含有産業廃棄物を扱える場合 | 許可日、書換え交付日が令和３年５月１日以降のものには「石綿含有産業廃棄物を含む。」と記載しています。汚泥（石綿含有産業廃棄物を含む。）廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を含む。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を含む。）ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を含む。） |

平成26年１月１日以前に交付された許可証の場合は、「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」という記載はありません。この場合、「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」と記載されていなければ、石綿含有産業廃棄物を取扱うことができます。

※　政令市（神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市）が行う許可については、各市へお問い合わせください。

石綿含有産業廃棄物の取扱いに関する申出書

　兵庫県知事　様

　　年　　月　　日

住　所（法人にあっては主たる事務所の所在地）

 〒

 氏　名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

 電　話

　　　　　　　　　　　　　電子メール

　現在申請している産業廃棄物収集運搬業の許可申請において、石綿含有産業廃棄物である汚泥を

　　　取り扱います。

　　　取り扱いません。